

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社カカコム

【英訳名】 Kakaku.com, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 実

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 (03)5805-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 平井 裕文

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番14号

【電話番号】 (03)5805-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 平井 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,138,873	2,921,883	4,887,421	6,941,608	9,713,244
経常利益	(千円)	790,877	780,864	1,304,610	1,930,385	3,936,790
当期純利益	(千円)	478,045	417,072	856,247	1,307,011	2,271,750
純資産額	(千円)	2,223,006	2,599,393	3,477,377	4,823,508	7,126,767
総資産額	(千円)	4,028,879	4,198,630	5,401,822	9,442,335	12,938,643
1株当たり純資産額	(円)	47,252.76	18,355.74	24,064.61	32,862.50	24,332.48
1株当たり当期純利益	(円)	10,463.03	2,949.38	6,033.31	9,130.17	7,915.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10,138.60	2,911.21	5,975.21	9,113.87	7,877.96
自己資本比率	(%)	55.2	61.9	63.8	49.9	54.0
自己資本利益率	(%)	26.0	17.3	28.3	32.1	38.8
株価収益率	(倍)	85.8	157.7	65.3	66.8	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,732	423,315	984,501	1,794,809	2,956,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,151,390	550,497	181,007	10,607	363,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,857	421,037	91,749	41,737	6,637
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,123,371	575,151	1,576,126	3,339,806	5,939,201
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	51 (12)	96 (17)	148 (22)	187 (24)	262 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 3 第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年11月18日付の株式分割（1株につき3株）が期首に行われたものとして算出しております。また、第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年7月1日付の株式分割（1株につき2株）が期首に行われたものとして算出しております。
- これらの株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	7,875.46	9,177.87	12,032.31	16,431.25
1株当たり当期純利益 (円)	1,743.84	1,474.69	3,016.66	4,565.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,689.77	1,455.61	2,987.61	4,556.94

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,133,378	2,776,625	4,393,909	6,026,181	8,515,102
経常利益	(千円)	807,082	814,430	1,331,160	1,815,455	3,770,599
当期純利益	(千円)	495,346	488,018	839,759	1,356,110	2,230,225
資本金	(千円)	426,770	429,950	457,164	479,289	549,064
発行済株式総数	(株)	47,045	141,612	143,133	143,319	287,358
純資産額	(千円)	1,962,170	2,409,504	3,261,210	4,575,690	6,816,477
総資産額	(千円)	3,578,053	3,781,282	4,385,611	6,044,175	8,986,516
1株当たり純資産額	(円)	41,708.37	17,014.83	22,784.47	31,926.61	23,721.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	1,000 ()	300 ()	600 ()	900 ()	1,200 ()
1株当たり当期純利益	(円)	10,841.69	3,451.09	5,917.13	9,473.16	7,770.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	10,505.56	3,406.43	5,860.15	9,456.25	7,733.96
自己資本比率	(%)	54.8	63.7	74.4	75.7	75.9
自己資本利益率	(%)	28.9	22.3	29.6	34.6	39.2
株価収益率	(倍)	82.8	134.7	66.6	64.4	38.2
配当性向	(%)	9.2	8.7	10.2	9.5	15.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	48 (12)	86 (17)	110 (21)	148 (19)	207 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額600円は、創立10周年記念配当150円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、第10期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)が期首に行われたものとして算出しております。また、第12期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算出しております。

これらの株式分割を考慮して算出した、遡及修正後の1株当たり指標については以下のとおりとなっております。なお、以下の数値に関しては監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額	(円)	6,951.40	8,507.42	11,392.24	15,963.31
1株当たり当期純利益	(円)	1,806.95	1,725.55	2,958.57	4,736.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1,750.92	1,703.22	2,930.08	4,728.12

2 【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し『パソコン』価格情報提供サービスを開始いたしました。その後平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は以下のとおりです。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社(議決権所有割合100%)として(有)コアプライス(現・(株)カカコム・インシュアランス)を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)(現・連結子会社)を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社(議決権所有割合100%)として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団（カカコムグループ）は、当社と子会社4社（フォートラベル㈱、㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャル、㈱エイガ・ドット・コム）により構成されております。

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』、高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』や新築マンション検索サイト『マンションDB』、連結子会社フォートラベル㈱運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引サービスの提供や連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

なお、従来、㈱デジタルガレージは当社の親会社でありましたが、平成21年5月25日付けで、㈱デジタルガレージがカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱に当社株式の一部を譲渡したことにともない、㈱デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱は、当社のその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）となりました。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

(1) インターネット・メディア事業

集客サポート業務

当社運営サイト『価格.com』において、購買を検討しているユーザーを、価格情報を登録するショップ（小売店）及び提携ショッピングモールのEコマースサイトへ誘導することで、集客をサポートし、登録ショップ及び提携ショッピングモールよりクリック数や販売実績に応じた手数料を得ております。

広告業務

当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』ならびに『マンションDB』等を媒体としたバナー広告・テキスト広告を販売しております。また、コンテンツや検索に連動した広告の配信や、企業がブログ形式で情報を発信する「CRM Base」の販売を行っております。

販売サポート業務

パソコン販売やブロードバンド回線の契約等の実績に応じて、メーカーおよび回線業者等より成功報酬型の手数料収入を得ております。また、当社ウェブサイト『yoyaQ.com』において、同サイトを經由する宿泊予約の実績に応じて、提携ホテル・旅館等より成功報酬型の手数料収入を得ております。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしました。

情報提供業務

ユーザーの自動車保険・中古車査定等の一括見積依頼情報を各保険会社や取引先へ提供することや、ユーザーの資料請求依頼情報を証券会社及び銀行各社等へ提供することで、取扱件数に応じた手数料を得ております。また、自社サイトに掲載されているクチコミやアクセスログ、製品登録データ等の販売を行っております。

旅行関連業務

連結子会社フォートラベル㈱の運営サイト『フォートラベル』により、旅行関連サービスを提供し、旅行会社へユーザーを送客することで、手数料収入や広告収入を得ております。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしました。

(2) ファイナンス事業

外国為替証拠金取引業務

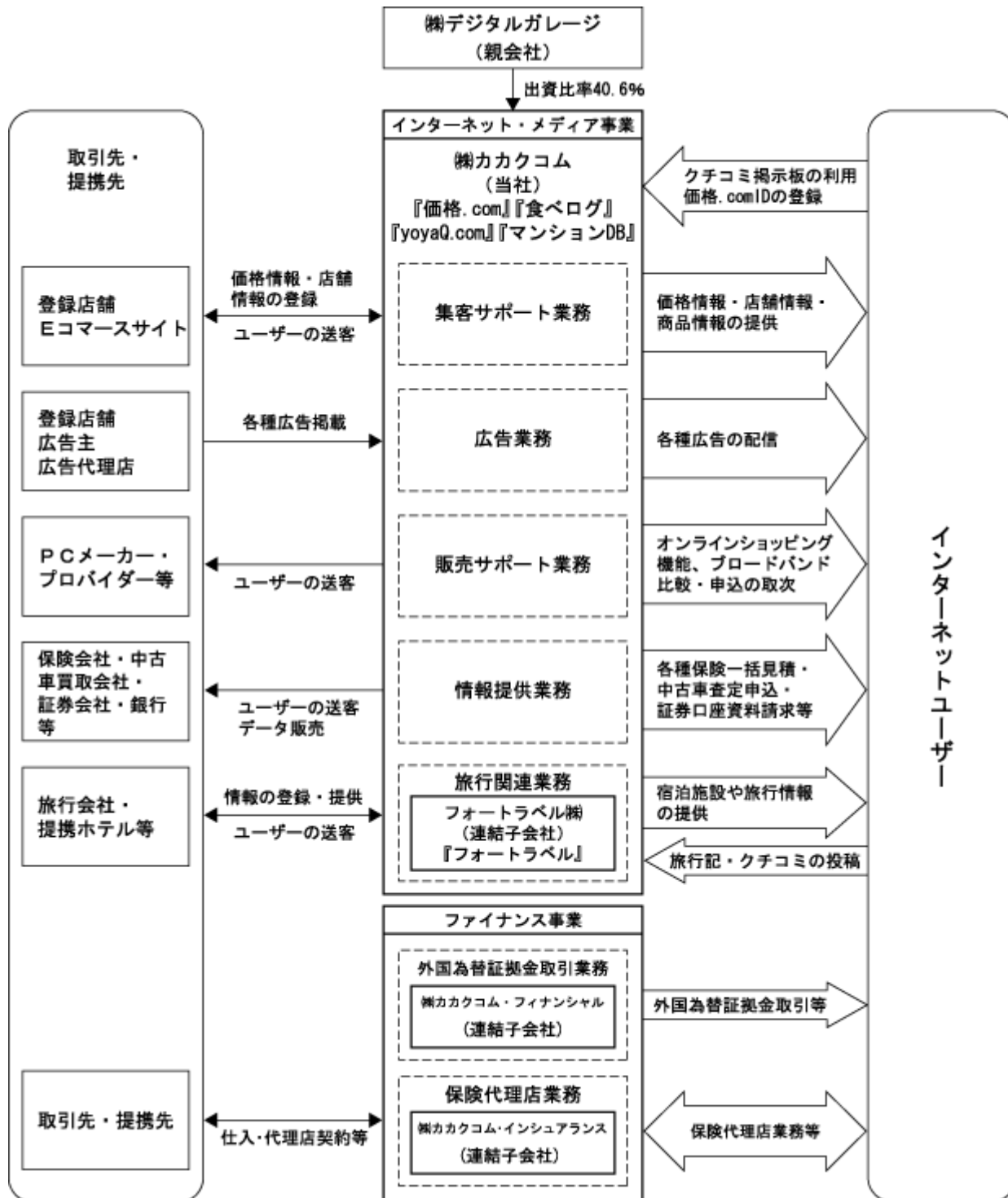
連結子会社㈱カカコム・フィナンシャルが運営するウェブサイト『kakakuFX』により、外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスを提供しております。

保険代理店業務

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は以下のとおりです。



(注) ㈱デジタルガレージは平成21年5月25日付で当社が所有しておりました当社株式116,720株のうち58,360株をカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱に譲渡したことにより、当社の親会社に該当しなくなり、当社のその他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)となっております。また当社は、㈱デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の持分法適用関連会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)デジタルガレージ	東京都渋谷区	1,835,604	ITソリューション事業	(被所有) 40.6	主に当社サイトの広告宣伝業務を行っている。 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
- 2 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。役員兼任等により当社を実質的に支配していると認められるため、親会社と判定されております。
- 3 平成21年5月25日付で所有しておりました当社株式116,720株のうち58,360株をカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に譲渡したことにより、(株)デジタルガレージの出資比率は20.3%となり、当社の親会社に該当しなくなりました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
フォートラベル(株) (注)	東京都 新宿区	191,125	旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』運営等	73.7	旅行分野のサービスにおいて、当社の事業領域を補完するとともに、相互に利用者増加を図っている。 役員の兼任2名
(株)カカコム・ インシュアランス (注)	東京都 文京区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託している。 役員の兼任4名
(株)カカコム・ フィナンシャル (注)	東京都 文京区	150,000	外国為替証拠金取引業務	100.0	当社が管理業務を受託している。また、当社から運転資金を貸し付けている。 役員の兼任4名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
インターネット・メディア事業	238(20)
ファイナンス事業	24(2)
合計	262(22)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 最近1年間において従業員数が75名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
207(16)	31.2	2.4	6,118

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 最近1年間において従業員数が59名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の顕在化に端を発した世界的な経済危機により、深刻な打撃を受け、雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く環境におきましては、わが国のインターネット利用者は平成20年12月末時点で対前年比280万人増の9,091万人、人口普及率は対前年比2.3ポイント増の75.3%となり、インターネット利用人口は増加し続けております。ブロードバンド契約数は平成20年12月末時点で3,011万契約となり、初めて3,000万人を超えるなど、インターネット利用環境の普及が進んでおります。（総務省調べ）また、わが国のネットビジネスにおけるB to C E C（消費者向け電子商取引）の市場は、平成20年度で約6兆2,255億円、コンテンツの制作費を除いたインターネット広告市場は約5,752億円と推計され、いずれも前期を上回り、順調な市場の拡大が報告されております。（株野村総合研究所調べ）

このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。平成21年3月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』が月間利用者数約1,792万人、月間総ページビュー数約7億8,864万ページビュー、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』が月間利用者数約830万人、月間総ページビュー数約1億4,374万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』が月間利用者数約284万人、月間総ページビュー数約2,787万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約3,270万人、月間総ページビュー数約9億8,473万ページビューとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高9,713百万円（前年同期比 39.9%増）、営業利益3,914百万円（前年同期比104.4%増）、経常利益3,936百万円（前年同期比 103.9%増）、当期純利益は2,271百万円（前年同期比 73.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業売上高は9,165百万円、営業利益は3,823百万円となりました。

集客サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益とも堅調に推移したことから、全体として売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』における価格比較サービスにおきまして、大手家電量販店からの商品出展数が増加したことや、サイトの継続的な改善によりユーザー利便性を向上させたことで、利用者数が増加いたしました。加えて、平成19年10月より本格的に開始いたしましたモール横断検索サービスにおきまして、当期において、提携ショッピングモールの

拡大と掲載商品数の増加を加速させたことや、新機能の追加を行ったことで利用者数が増加いたしました。これにより、掲載料収入・成果報酬がともに順調に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,624百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の利用者数増加による媒体力向上により、パソコンメーカーや家電メーカーを中心としたクライアントからの広告出稿が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことで、ページビュー数が増加したことから、リスティング広告が大幅に増加いたしました。加えて、当社運営サイト『食べログ』の広告売上も増加したことから、全体として増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,483百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』のプロバイダ比較コンテンツにおきまして、継続的なコンテンツの充実やユーザー利便性を向上させたことに加え、高い集客力を背景とした当社独自プランの取り扱いにより、季節変動による増減があるものの、当社経由の加入者数は引き続き堅調に推移いたしました。また、パソコンメーカー等のインターネット直販サイトへの誘導におきましては、低価格パソコンの出現により1台当たり手数料収入は減少傾向にございますが、取扱数が増加したことから増収となりました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしました。『yoyaQ.com』事業につきましては、サイトリニューアルの実施や非会員ユーザーの予約を可能とする等の施策に加えて、提携ホテル・旅館からの供給在庫数を増加させた結果、売上・利益とも堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,052百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、中古車査定一括見積りサービスと自動車保険一括見積りサービスの利用者数は堅調に推移したものの、個人投資が低迷するなか証券・外貨預金等の比較コンテンツの利用者はほぼ横ばいとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は349百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

[旅行関連業務]

旅行関連業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』におきまして、当下期における景気の悪化に伴い、特に海外旅行の取扱高は厳しい状況におかれましたが、利用者数増加にともない、広告売上・旅行商品の販売高がともに増加し、全体として売上高は増加いたしました。

なお、当社運営の高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』に係わる収益は、予約事業全般への展開を図るという事業方針の転換から、第3四半期連結会計期間より旅行関連業務から販売サポート業務に計上することに変更いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は655百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業売上高は547百万円、営業利益は88百万円となりました。外国為替証拠金取引業務は為替相場の変動に伴い取引量が増加いたしました。また、保険代理店業務も契約件数が増加したことから、増収となりました。

[外国為替証拠金取引業務]

外国為替証拠金取引業務におきましては、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引業務において、特に当上期における為替相場の大幅な変動により、取引が活発化し、手数料売上が増加しました。当下期においては、株価の低迷によりリスク資産への投資総額が減少し、顧客のアクティビティーが低下したことで、手数料売上は前年同期を下回る水準で推移いたしました。全体として増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は324百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

[保険代理店業務]

保険代理店業務におきましては、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、相談件数が継続して増加し、保険契約件数、売上高は順調に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は223百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,599百万円増加し、5,939百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,956百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益を3,926百万円計上したほか、継続的な事業拡大のための設備投資に伴い減価償却費を339百万円計上した一方で、売上債権が496百万円増加したこと、法人税等の支払が1,296百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は363百万円（前年同期は10百万円の収入）となりました。

これは、主として事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が143百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が199百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期は41百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払が128百万円、新株予約権行使による株式発行による収入が135百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	9,165,254	139.9
ファイナンス事業	547,990	141.0
合計	9,713,244	139.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アマゾンジャパン(株)	618,217	8.9	984,611	10.1
合計	618,217	8.9	984,611	10.1

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』、新築マンションの検索サイト『マンションDB』ならびに総合映画情報サイト『eiga.com』と様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(2) 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいりの方針であります。

(3) システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 知的財産権について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

(2) 運営サイトのコンピュータシステムについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループはユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ハードウェアまたはソフトウェアの不備

インターネット通信回線のトラブル

アクセスの急激な増加

自然災害

停電

人的ミス、怠業または破壊的行為

コンピュータウィルス

(3) セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール(1)等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウィルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- 1 ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組みで、インターネットと企業内LANの間に設置するセキュリティシステムである。

(4) 商標の認知度について

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、当社運営サイト『価格.com』等へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

当社グループは、当社運営サイト『価格.com』、『食べログ』、『PHOTOHITO(フォトヒト)』や、連結子会社(株)カカコム・フィナンシャル運営サイト『外為羅針盤』、連結子会社フォトラベル(株)運営サイト『フォトラベル』、子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『eiga.com』等において、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「旅行ブログ」等を提供し、他のウェブサイトと比べ有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 情報提供について

当社運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し、優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替証拠金取引業務について

連結子会社(株)カカコム・フィナンシャルが運営する外国為替証拠金取引業務は、金融商品取引法の適用を受けております。(株)カカコム・フィナンシャルは、金融商品取引法及び関連する諸法令に基づいた管理体制の構築を行っておりますが、今後さらなる規制の変更や強化に対して適切な対応がとれない場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、顧客はその必要とする証拠金の額に比べて高い収益を得ることができる半面、同時に大きな損失を発生させる可能性も有しております。このため(株)カカコム・フィナンシャルでは、顧客の損失額が一定の割合以上には拡大しないようにするためにマージンコール（ 2 ）やロスカット（ 3 ）といった仕組みを設けております。しかし、これらの仕組みが十分に機能し得ない程に為替相場が急激に変動した場合など、顧客にその預け入れた額以上の損失が生じた場合に、発生した不足金を顧客から回収できない可能性があり、その場合には当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について、貸し倒れの損失を負う可能性があります。

2 マージンコールとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となっている場合に顧客に通知し、その取引が必要とする証拠金水準が維持されるよう、取引高の一部縮小や証拠金の積み増しを促す機能。

3 ロスカットとは、顧客の取引から生じている評価損益と顧客の証拠金の額を通算した金額に対して、その取引が必要とする証拠金の額が一定率以上となった場合に、自動で取引を中断して決済させる機能。

(10) 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として議論され始めましたが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ整備が進んでおりません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、会社運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これら人員の増強が予定通り進まなかった場合や急速な事業環境の変化により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は12,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,496百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金2,083百万円の増加と、外国為替証拠金取引事業の取引増加に伴う顧客分別金信託750百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は5,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加いたしました。主な要因は、外国為替証拠金取引業務における預り保証金529百万円の増加と、業績の向上に伴う未払法人税等420百万円の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における少数株主持分を除いた純資産の残高は6,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,282百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金残高2,142百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は9,713百万円（前年同期比39.9%増）となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、集客サポート業務が大幅な増収・増益となり、その他の業務につきましても売上高・利益ともに堅調に推移したことから、9,165百万円（前年同期比39.9%増）となりました。ファイナンス事業においては、外国為替証拠金取引業務が為替相場の変動に伴い取引量が増加し、また、保険代理店業務も契約件数が増加したことから売上高は547百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は1,716百万円（前年同期比11.3%増）となりました。これは主に、事業規模の拡大による新規設備への先行投資やセキュリティ構築のための各種費用発生に加え、プロバイダーからのインセンティブ費用によるものです。また当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,082百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主に、積極的な採用活動による従業員数の増加に伴う人件費の増加やウェブサイト認知度の向上のための広告宣伝費といった、先行投資的費用によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は3,914百万円（前年同期比104.4%増）となりました。これは主に、インターネット・メディア事業が大幅な増収・増益となったことに加え、ファイナンス事業においても増収・増益となったことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は22百万円（前年同期比46.0%増）となりました。これは主に受取利息の増加及び株式交付費の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は3,936百万円（前年同期比103.9%増）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は5百万円（前年同期比98.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却益の計上によるものです。また当連結会計年度の特別損失は15百万円（前年同期比118.5%増）となりました。これは主に保守期間を過ぎたサーバー等機器の除却損及び事務所移転費用によるものであります。

(当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は2,271百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、329百万円であり、主なものはウェブサイト運営に関するサーバーの購入71百万円及びソフトウェアへの投資142百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	11,993	15,822	350,168	69,570	447,555	141

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社建物943.38㎡は、賃借中のものであります。
3 帳簿価額の「その他」の内容は、ソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都新宿区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	25,007	6,437	12,956		44,401	31
(株)カクコム・インシュアランス	本社 (東京都港区)	ファイナンス事業	ネットワーク関連設備等	1,775	4,654	570		7,000	18
(株)カクコム・フィナンシャル	本社 (東京都文京区)	ファイナンス事業	ネットワーク関連設備等		1,555	14,125		15,680	6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 フォートラベル(株)の本社建物594.05㎡は賃借中であります。
3 (株)カクコム・インシュアランスの本社建物170.88㎡は賃借中であります。
4 (株)カクコム・フィナンシャルの本社建物72.74㎡は賃借中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社(東京都文京区)	インターネット・メディア事業	ネットワーク関連設備等	757,725		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,358	287,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用 していません。
計	287,358	287,442		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第1回新株予約権

平成15年1月6日の株主総会の特別決議に基づく平成15年1月7日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,667 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,667 資本組入額 3,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第2回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成16年8月24日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	211	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,266 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,130 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,130 資本組入額 83,565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第3回新株予約権

平成16年6月25日の株主総会の特別決議に基づく平成17年2月15日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	11	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,565 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成23年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,565 資本組入額 71,283	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成17年6月28日の株主総会の特別決議に基づく平成18年3月22日取締役会決議		
区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	375	361
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,250 (注)1	2,166 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	241,020 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日～ 平成24年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 241,020 資本組入額 120,510	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡による退任または退職の場合、その他正当な理由があり当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (2) 取締役会の承認を受けた場合以外は、新株予約権の譲渡または質入その他の処分は認められません。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとします。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月28日 (注)1	619	46,119		408,250	6,269	579,969
平成17年1月7日～ 平成17年3月31日 (注)2	926	47,045	18,520	426,770	18,520	598,489
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	159	47,204	3,180	429,950	3,180	601,669
平成17年11月18日 (注)3	94,408	141,612		429,950		601,669
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	1,521	143,133	27,214	457,164	27,214	628,884
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	186	143,319	22,124	479,289	22,124	651,008
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	615	143,934	69,774	549,064	69,774	720,783
平成20年7月1日 (注)4	143,424	287,358		549,064		720,783

(注) 1 フォートラベル㈱との株式交換により、新株式619株を株式交換の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を8.15株の割合をもって割当交付しております。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 株式分割(1:3)

4 株式分割(1:2)

5 平成21年4月1日から平成21年5月31日までに、新株予約権の行使により、発行済株式総数が84株、資本金が10,122千円及び資本準備金が10,122千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	40	44	172	5	5,089	5,376	
所有株式数 (株)		80,485	3,531	117,414	58,945	9	26,974	287,358	
所有株式数 の割合(%)		28.01	1.23	40.86	20.51	0.00	9.39	100.0	

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷2-43-15	116,720	40.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,252	9.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,444	7.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	16,849	5.86
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	5,937	2.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,245	1.82
田中 実	東京都武蔵野市	3,166	1.10
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,957	1.02
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,903	1.01
バンクオブアメリカセキュリティコーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	100 WEST 33RD ST., NY1-509-09-06 NEW YORK, NY 10001 (東京都品川区東品川2-3-14)	2,596	0.90
計		205,069	71.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,529株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,337株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	16,849株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,957株

2 次の各法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から平成20年11月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	15,277	5.31
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	357	0.12

インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年12月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成20年11月28日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階	13,779	4.79

フィデリティ投信株式会社から平成21年2月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成21年1月30日現在で以下のとおり所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	22,343	7.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,358	287,358	
単元未満株式			
発行済株式総数	287,358		
総株主の議決権		287,358	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年1月6日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年1月6日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 8名 当社従業員 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員112名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体制の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で株主還元を行ってまいります。具体的には、連結配当性向15%を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当事業年度の年間配当につきましては、1株につき1,200円とする事を決定いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定 時株主総会決議	344,829	1,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,220,000	1,180,000 604,000	511,000	685,000	675,000 395,000
最低(円)	688,000	780,000 353,000	297,000	240,000	505,000 231,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成17年3月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
- 2 は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	352,000	352,000	395,000	355,000	353,000	317,000
最低(円)	231,000	295,100	323,000	307,000	280,000	261,100

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入 行 平成13年9月 (株)デジタルガレージ入社 平成14年7月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役CFO 平成17年1月 フォートラベル(株)監査役 平成17年4月 (株)カカコム・インシュアランス監査 役(現任) 平成17年7月 当社取締役副社長 平成17年12月 (株)カカコム・フィナンシャル代表取 締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任)	(注) 1	3,166
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役C EO 平成14年7月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長(現任) 平成16年2月 (株)DGMモバイル代表取締役会長(現任) 平成16年11月 (株)デジタルガレージ代表取締役CEO グループCEO(現任) 平成17年1月 (株)テクノラティージャパン代表取締役(現 任) 平成17年9月 (株)DIGインキュベーション代表取締役 会長(現任) 平成18年8月 (株)CGMマーケティング代表取締役社 長(現任)	(注) 1	
取締役	COO	安田 幹広	昭和46年5月21日生	平成8年9月 (株)インターナショナルシステムリサー チ入社 平成10年1月 日本ネットスケープ・コミュニケー ションズ(株)入社 平成11年12月 (株)デジタルガレージ入社 平成15年9月 同社業務執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社取締役CTO 平成17年1月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成17年4月 (株)カカコム・インシュアランス取締 役(現任) 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役COO(現任)	(注) 1	39
取締役	営業本部長	畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 日本たばこ産業(株)入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成17年7月 当社執行役員第三事業部長 平成18年5月 当社執行役員プロダクト本部長 平成18年6月 当社取締役プロダクト本部長 平成19年4月 フォートラベル(株)取締役 平成19年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) 平成20年1月 (株)カカコム・フィナンシャル取締役 (現任) 平成21年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	価格.com 本部長	内田 陽介	昭和52年2月28日生	平成12年4月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年12月 平成21年4月	三菱商事(株)入社 (株)アイシービー入社 当社入社コンテンツ部GM (有)コアプライス(現 (株)カカコム・イン シユアランス)取締役(現任) 当社執行役員第一事業部長 当社執行役員サービス本部長 当社取締役サービス本部長 フォートラベル(株)取締役 当社取締役価格.com本部長(現任)	(注)1	450
取締役		家氏 太造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成20年7月	(株)博報堂入社 (株)デジタルガレージ入社 同社取締役 当社取締役(現任) (株)エイガ・ドット・コム取締役(現 任)	(注)1	
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成19年3月 平成20年1月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年6月	(株)主婦の店ダイエー(現 (株)ダイエー)入 社 同社取締役 (株)ダイエーコンビニエンスシステムズ (現 (株)ローソン)代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)ファンケル代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)スリーウィン取締役会長(現任) (株)SBS取締役(現任) (株)デジタルガレージ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	経営企画部 長	上村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月	センチュリー監査法人(現 あずさ監査 法人)入社 公認会計士登録 当社入社 当社経営企画室長 (株)カカコム・フィナンシャル監査役 (現任) 当社執行役員経営企画室長 (株)エイガ・ドット・コム取締役(現任) 当社執行役員経営企画部長兼企画室長 フォートラベル(株)監査役(現任) 当社上席執行役員経営企画部長兼CO O室長 当社取締役経営企画部長兼COO室長 (現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		岩倉正和	昭和37年12月2日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成4年4月 平成5年9月 平成6年8月 平成8年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 立教大学法学部講師 デベヴォイス・アンド・プリンプトン法律事務所勤務 アーノルド・アンド・ポーター法律事務所勤務 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー弁護士(現任) 一橋大学法科大学院講師(現任) 京都大学大学院法学研究科講師 当社監査役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) ㈱ファンケル社外取締役 ハーバード大学ロースクール客員教授 ㈱カカコム・フィナンシャル監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	10
取締役		粕谷進一	昭和46年1月14日生	平成10年3月 平成14年6月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年6月	㈱レントラックジャパン入社 同社取締役 ㈱TSUTAYA(現 ㈱CCC)取締役管理本部長 同社取締役管理本部長兼コミュニケーション推進室長 ㈱新星堂取締役(現任) ㈱MPD取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ ㈱CSO ㈱CCC CSO戦略本部担当兼戦略本部経営戦略ADVISORY SERVICE LEADER(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ ㈱取締役CSO(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)		小堀晴司	昭和22年10月17日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月	山種証券㈱(現 S M B Cフレンド証券 ㈱)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	3
監査役		岩村充	昭和25年5月8日生	昭和49年4月 平成4年2月 平成6年4月 平成8年12月 平成10年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年1月	日本銀行入行 日本公社債研究所(現 ㈱格付投資情報センター)開発室長 日本銀行金融研究所研究第2課長 日本銀行企画局兼信用機構局参事 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 当社監査役(現任) 早稲田大学大学院商学研究科教授(現任) ㈱カカコム・フィナンシャル監査役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		早川吉春	昭和23年2月23日生	昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年11月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年12月 平成21年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブラ ドコンサルティング(株)代表取締役 中央監査法人業務本部担当代表社員 霞エンパワーメント研究所代表(現職) キーコーヒー(株)監査役 (株)U F Jホールディングス(現 (株)三菱 U F Jフィナンシャルグループ)監査役 (株)三菱東京U F J銀行監査役(現任) 三井不動産(株)取締役(現任) (株)パソナグループ取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		都甲和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 昭和58年3月 平成2年7月 平成13年9月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人三優会計社(現 三優監査法人) 入所 同監査法人 代表社員 都甲公認会計士事務所開設 所長(現任) (株)R T Bコンサルティング設立 代表取 締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							3,676

- (注) 1 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 取締役の岩倉正和、粕谷進一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 監査役の岩村充、早川吉春、都甲和幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そしてその達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実に努めることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実のため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

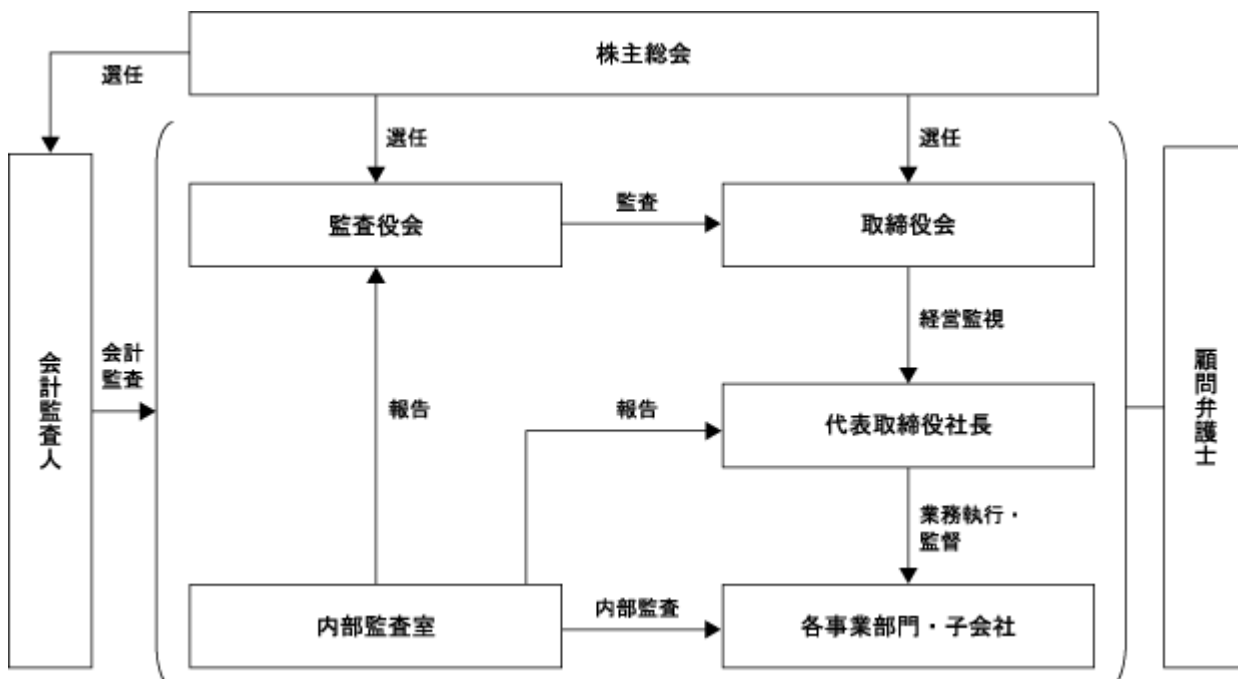
ア 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（社外監査役3名）の計4名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

イ 当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成21年6月24日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



ウ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、内部監査室主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務室が動向を把握し、また顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

エ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（室長を含めて3名体制）が内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っております。監査役と内部監査室は定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに努めております。

また、監査役と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査役と会計監査人の間では、半期に一度、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

オ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：水上亮比呂、三富康史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、会計士補等5名、その他3名

カ 社外監査役との関係

社外監査役に関しましては、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、これに関しては情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用を推進しており、また個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

役員報酬

取締役を支払った報酬	7名	142百万円
監査役を支払った報酬	3名	24百万円（うち社外監査役 2名 16百万円）

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

ア 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

ウ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			26,666	4,350
連結子会社			15,250	3,030
計			41,916	7,380

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,941,132	1 6,024,589
顧客分別金信託	1 2,102,000	1 2,852,000
受取手形及び売掛金	1,255,742	1,752,603
たな卸資産	5,257	-
貯蔵品	-	10,251
繰延税金資産	117,496	179,184
その他	399,122	562,015
貸倒引当金	3,952	10,667
流動資産合計	7,816,799	11,369,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,831	71,415
減価償却累計額	11,301	17,234
建物(純額)	35,530	54,180
器具及び備品	399,863	430,733
減価償却累計額	246,804	272,227
器具及び備品(純額)	153,059	158,505
その他	6,026	5,790
有形固定資産合計	194,616	218,476
無形固定資産		
のれん	660,772	530,098
ソフトウェア	452,411	377,821
その他	37,827	69,647
無形固定資産合計	1,151,010	977,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2 89,888	2 93,524
保証金	186,380	265,109
繰延税金資産	2,702	8,186
その他	8,090	15,843
貸倒引当金	7,153	10,039
投資その他の資産合計	279,908	372,623
固定資産合計	1,625,535	1,568,667
資産合計	9,442,335	12,938,643

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,699	411,189
未払金	289,478	289,948
未払法人税等	765,937	1,186,423
未払消費税等	75,225	158,875
預り保証金	2,904,909 ₃	3,434,036 ₃
賞与引当金	116,896	177,141
その他	67,939	85,430
流動負債合計	4,549,087	5,743,044
固定負債		
繰延税金負債	69,739	56,950
その他	-	11,881
固定負債合計	69,739	68,831
負債合計	4,618,826	5,811,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,289	549,064
資本剰余金	929,145	998,919
利益剰余金	3,301,385	5,444,148
株主資本合計	4,709,820	6,992,132
少数株主持分	113,688	134,634
純資産合計	4,823,508	7,126,767
負債純資産合計	9,442,335	12,938,643

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,941,608	9,713,244
売上原価	1,542,590	1,716,522
売上総利益	5,399,017	7,996,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,167,561	972,003
代理店手数料	182,051	236,267
貸倒引当金繰入額	996	14,073
役員報酬	210,976	274,159
給料及び手当	672,389	894,943
賞与	72,301	101,760
賞与引当金繰入額	87,300	134,750
法定福利費	120,787	168,105
支払手数料	379,120	536,311
地代家賃	141,951	194,062
減価償却費	10,201	19,910
のれん償却額	140,852	130,673
その他	297,511	405,347
販売費及び一般管理費合計	3,484,002	4,082,369
営業利益	1,915,015	3,914,352
営業外収益		
受取利息	14,131	24,052
その他	2,523	2,733
営業外収益合計	16,654	26,785
営業外費用		
支払利息	361	127
株式交付費	661	4,164
為替差損	239	-
その他	21	57
営業外費用合計	1,284	4,348
経常利益	1,930,385	3,936,790
特別利益		
固定資産受贈益	-	1,404
投資有価証券売却益	-	4,011
関係会社株式売却益	399,140	-
特別利益合計	399,140	5,415

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 561	1 4,970
固定資産売却損	-	2 1,700
事務所移転費用	-	6,258
投資有価証券評価損	6,668	-
投資有価証券清算損	-	2,865
特別損失合計	7,229	15,796
税金等調整前当期純利益	2,322,296	3,926,409
法人税、住民税及び事業税	1,099,880	1,713,810
法人税等調整額	102,880	79,960
法人税等合計	996,999	1,633,849
少数株主利益	18,285	20,809
当期純利益	1,307,011	2,271,750

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	457,164	479,289
当期変動額		
新株の発行	22,124	69,774
当期変動額合計	22,124	69,774
当期末残高	479,289	549,064
資本剰余金		
前期末残高	907,020	929,145
当期変動額		
新株の発行	22,124	69,774
当期変動額合計	22,124	69,774
当期末残高	929,145	998,919
利益剰余金		
前期末残高	2,080,254	3,301,385
当期変動額		
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,307,011	2,271,750
当期変動額合計	1,221,131	2,142,763
当期末残高	3,301,385	5,444,148
株主資本合計		
前期末残高	3,444,440	4,709,820
当期変動額		
新株の発行	44,249	139,549
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,307,011	2,271,750
当期変動額合計	1,265,380	2,282,312
当期末残高	4,709,820	6,992,132
少数株主持分		
前期末残高	32,937	113,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,751	20,946
当期変動額合計	80,751	20,946
当期末残高	113,688	134,634

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,477,377	4,823,508
当期変動額		
新株の発行	44,249	139,549
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,307,011	2,271,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,751	20,946
当期変動額合計	1,346,131	2,303,258
当期末残高	4,823,508	7,126,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,322,296	3,926,409
減価償却費	297,207	339,930
のれん償却額	140,852	130,673
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,542	60,245
貸倒引当金の増減額（ は減少）	996	9,601
受取利息	14,131	24,052
為替差損益（ は益）	-	229
支払利息	361	127
株式交付費	661	4,164
投資有価証券評価損益（ は益）	6,668	-
投資有価証券清算損	-	2,865
投資有価証券売却損益（ は益）	399,140	4,011
固定資産売却損益（ は益）	-	1,700
固定資産除却損	561	4,970
固定資産受贈益	-	1,404
事務所移転費用	-	6,258
売上債権の増減額（ は増加）	119,801	496,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,127	4,994
営業保証金の増減額（ は増加）	80,000	-
仕入債務の増減額（ は減少）	24,380	82,489
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,458	83,649
未払金の増減額（ は減少）	142,747	13,740
前受金の増減額（ は減少）	3,217	1,665
その他	150,413	93,845
小計	2,656,657	4,227,454
利息及び配当金の受取額	9,805	25,247
利息の支払額	361	127
法人税等の支払額	871,291	1,296,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794,809	2,956,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	-
定期預金の払戻による収入	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	100,175	143,187
無形固定資産の取得による支出	290,484	199,180
投資有価証券の取得による支出	73,500	7,350
投資有価証券の売却による収入	610,896	4,860
敷金及び保証金の差入による支出	-	78,728
その他	76,128	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,607	363,579

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	43,587	135,384
配当金の支払額	85,325	128,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,737	6,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,763,679	2,599,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,126	3,339,806
現金及び現金同等物の期末残高	*1 3,339,806	*1 5,939,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フォートラベル㈱ ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フォートラベル㈱ ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱エイガ・ドット・コム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の会計年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～18年 器具及び備品..... 4～10年</p> <p>無形固定資産 のれんについて、効果の発現する見積り期間（5～10年）にわたり償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)収益及び費用の計上基準</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～23年 器具及び備品..... 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4)収益及び費用の計上基準 広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、効果の発現する見積り期間（5～10年）にわたり償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に変更しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「講演料等収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「講演料等収入」の金額は417千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は54千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」は76,128千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(分別保管預金) 541,326千円 顧客分別金信託 2,102,000千円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 73,500千円</p> <p>3. 預り保証金は、(株)カカコム・フィナンシャルが行なうファイナンス事業における外国為替証拠金取引業務にかかる顧客からの預り保証金であります。</p>	<p>1. 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金(分別保管預金) 85,387千円 顧客分別金信託 2,852,000千円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 80,850千円</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 561千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 397千円 器具及び備品 3,026千円 ソフトウェア 682千円 ソフトウェア仮勘定 864千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 1,700千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,133	186		143,319

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,879	600	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,987	900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,319	144,039		287,358

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 615株
平成20年7月1日付け株式分割による増加 143,424株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,987	900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,829	1,200	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 分離保管預金 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 顧客分別金信託 顧客分別金信託のうち預り保証金 の分別管理を目的とするもの 分離保管預金 現金及び現金同等物
3,941,132千円 541,326千円 60,000千円 3,339,806千円	6,024,589千円 2,852,000千円 2,852,000千円 85,387千円 5,939,201千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	16,388
合計	16,388

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,674
合計	12,674

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。また、当該取引により生じるリスクをヘッジするために、カウンターパーティーとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との外国為替証拠金取引は、当社が配信する為替レートに対するインターネットを通じた注文の受付・受諾により成立します。顧客との取引により生じる当社ポジションについては、即時にカウンターパーティーに対してカバー取引を実施し、自己のポジションを持たないよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等により顧客に生じる損失額が、当社に預託した証拠金額を超える可能性があり、そのような場合、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクが発生します。 カウンターパーティーとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 顧客の信用リスクに関しては、顧客の未実現損失が証拠金に対して一定の割合に達すると、未決済ポジションを強制的に決済する「ロスカットルール」を採用しており、信用リスクの発生を未然に防止しております。 カバー取引先の信用リスクに関しては、信用度の高い金融機関及び金融商品取引業者をカウンターパーティーとして選定しており、信用状況の変化等についても適宜把握を行っております。 カバー取引は、顧客取引が発生次第システムで自動的に実行されております。さらに業務部門において、ポジションの状況や売買損益等の確認を日次で行うほか、管理部門においても同様に確認作業を実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	通貨	11,685,105		11,053,988	631,116
買建		11,594,309		11,053,988	540,320
合計		23,279,414		22,107,977	90,796

(注) 時価の算定方法については、当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

取引の種類	対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
外国為替証拠金取引					
売建	通貨	13,038,244		12,700,378	337,865
買建		13,035,488		12,700,378	335,110
合計		26,073,732		25,400,757	2,755

(注) 時価の算定方法については、当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社である(株)カカコム・フィナンシャルは平成20年7月1日より確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 16,120千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(フォトラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員(出向社員を含む)の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 99株	普通株式 81株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員(出向社員を含む)の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年2月1日～平成29年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				1,371
付与				
失効				9
権利確定				1,362
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	135	927	90	
権利確定				1,362
権利行使	60	93	18	15
失効		15	6	36
未行使残	75	819	66	1,311

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	3,794			
付与		458	310	140
失効	713	45		25
権利確定				
未確定残	3,081	413	310	115
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)		
期首		
付与	99	81
失効		
権利確定		
未確定残	99	81
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

b. 単価情報

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)(注)	13,334	334,260	285,130	482,040
行使時平均株価(円)(注)	592,850	576,581	407,500	594,000
付与日における 公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)及び平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	176,000
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)		

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社フォートラベル株が付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下の通りであります。

(1) 主な基礎数値及び見積方法

a. 第2回及び第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 175,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 175,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

b. 第4回、第5回及び第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 176,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 176,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 25名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 39名	当社従業員 10名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,250株	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株
付与日	平成15年1月24日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年1月7日～平成25年1月6日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成18年6月26日～平成23年6月25日	平成19年6月29日～平成24年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名	従業員 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 310株	普通株式 140株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年4月20日	平成19年9月13日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員(出向社員を含む)の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 4名	従業員 2名	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 99株	普通株式 81株	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年1月31日	平成20年1月31日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員(出向社員を含む)の地位にあることを要する。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年1月31日～平成22年1月31日	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年2月1日～平成29年1月31日	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
期首	150	1,638	132	2,622
権利確定				
権利行使		372	66	282
失効				90
未行使残	150	1,266	66	2,250

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	3,081	413	310	115
付与				
失効	720	30		
権利確定				
未確定残	2,361	383	310	115
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)				
期首	99	81		
付与			453	510
失効		60		
権利確定				
未確定残	99	21	453	510
権利確定後(株)				
期首				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

b. 単価情報

提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)(注)	6,667	167,130	142,565	241,020
行使時平均株価(円)(注)		297,911	324,727	315,287
付与日における 公正な評価単価(円)				

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)、平成17年11月18日付の株式分割(1株につき3株)及び平成20年7月1日付の株式分割(1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	175,000	175,000	175,000	176,000
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格(円)	176,000	176,000	180,000	180,000
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)				

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において連結子会社フォートラベル株が付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下の通りであります。

(1) 主な基礎数値及び見積方法

a. 第7回及び第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 180,000円

株式の評価は、類似会社比準法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 180,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

3 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,671千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,565千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,496千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,203千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,034千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,442千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,523千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">115,803千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,789千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">78,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">147,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">147,826千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">78,086千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,739千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.93%</td> </tr> </table>	未払事業税	58,671千円	賞与引当金	47,565千円	その他	11,260千円	計	117,496千円	一括償却資産	8,203千円	ソフトウェア	48,034千円	投資有価証券評価損	23,442千円	繰越欠損金	34,600千円	その他	1,523千円	小計	115,803千円	評価性引当額	35,014千円	計	80,789千円		78,086千円	繰延税金資産(固定)の純額	2,702千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	小計	147,826千円		78,086千円	繰延税金負債(固定)の純額	69,739千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	住民税均等割	0.17%	特別税額控除	0.21%	のれん償却額	1.77%	その他	0.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,184千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,988千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">67,981千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,054千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">128,367千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,062千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">90,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">147,826千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">147,826千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">90,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,950千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定事項税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	89,987千円	賞与引当金	72,078千円	その他	17,117千円	計	179,184千円	一括償却資産	6,988千円	ソフトウェア	67,981千円	投資有価証券評価損	15,187千円	繰越欠損金	29,155千円	その他	9,054千円	小計	128,367千円	評価性引当額	29,305千円	計	99,062千円		90,875千円	繰延税金資産(固定)の純額	8,186千円	関係会社株式評価差額	147,826千円	小計	147,826千円		90,875千円	繰延税金負債(固定)の純額	56,950千円
未払事業税	58,671千円																																																																																								
賞与引当金	47,565千円																																																																																								
その他	11,260千円																																																																																								
計	117,496千円																																																																																								
一括償却資産	8,203千円																																																																																								
ソフトウェア	48,034千円																																																																																								
投資有価証券評価損	23,442千円																																																																																								
繰越欠損金	34,600千円																																																																																								
その他	1,523千円																																																																																								
小計	115,803千円																																																																																								
評価性引当額	35,014千円																																																																																								
計	80,789千円																																																																																								
	78,086千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	2,702千円																																																																																								
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																																																								
小計	147,826千円																																																																																								
	78,086千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	69,739千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%																																																																																								
住民税均等割	0.17%																																																																																								
特別税額控除	0.21%																																																																																								
のれん償却額	1.77%																																																																																								
その他	0.37%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.93%																																																																																								
未払事業税	89,987千円																																																																																								
賞与引当金	72,078千円																																																																																								
その他	17,117千円																																																																																								
計	179,184千円																																																																																								
一括償却資産	6,988千円																																																																																								
ソフトウェア	67,981千円																																																																																								
投資有価証券評価損	15,187千円																																																																																								
繰越欠損金	29,155千円																																																																																								
その他	9,054千円																																																																																								
小計	128,367千円																																																																																								
評価性引当額	29,305千円																																																																																								
計	99,062千円																																																																																								
	90,875千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	8,186千円																																																																																								
関係会社株式評価差額	147,826千円																																																																																								
小計	147,826千円																																																																																								
	90,875千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	56,950千円																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,552,933	388,675	6,941,608		6,941,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,926		8,926	(8,926)	
計	6,561,859	388,675	6,950,534	(8,926)	6,941,608
営業費用	4,682,499	355,425	5,037,924	(11,330)	5,026,593
営業利益	1,879,359	33,250	1,912,610	2,404	1,915,015
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,105,369	3,351,897	9,457,266	(14,931)	9,442,335
減価償却費	287,250	9,956	297,207		297,207
資本的支出	406,243	4,808	411,052		411,052

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ.com』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

3. 事業区分の変更

当連結会計年度において金融関連事業の強化を図るため、従来までの外国為替証拠金取引サービス「価格.com 外為」に加え、平成19年5月に取扱い通貨数を大幅に増加させ、顧客預かり保証金の信託保全を伴った新規の外国為替証拠金取引サービス「kakakuFX」のサービスを開始いたしました。これに伴い、当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するため、従来は、「マーケットプレイス事業」と「その他事業」の2つの事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において、「マーケットプレイス事業」を「インターネット・メディア事業」に変更するとともに、従来までの「マーケットプレイス事業」から外国為替証拠金取引サービス業務を区分し、「その他事業」の保険代理店業務と併せて「ファイナンス事業」に変更することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(参考) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インターネット ・メディア事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,744,081	143,339	4,887,421		4,887,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,744,081	143,339	4,887,421		4,887,421
営業費用	3,389,433	200,288	3,589,722	(2,100)	3,587,622
営業利益 又は営業損失()	1,354,648	56,949	1,297,698	2,100	1,299,798
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,630,809	794,752	5,425,561	(23,739)	5,401,822
減価償却費	196,081	2,567	198,649		198,649
資本的支出	318,303	28,198	346,502		346,502

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット・メディア事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,254	547,990	9,713,244		9,713,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	809		809	(809)	
計	9,166,064	547,990	9,714,054	(809)	9,713,244
営業費用	5,342,416	459,725	5,802,141	(3,249)	5,798,892
営業利益	3,823,648	88,264	3,911,913	2,439	3,914,352
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,000,493	4,146,275	13,146,768	(208,125)	12,938,643
減価償却費	326,588	13,341	339,930		339,930
資本的支出	314,098	15,539	329,637		329,637

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	主要なサービス等
インターネット・メディア事業	購買支援サイト『価格.com』の運営 高級ホテル・旅館予約サイト『yoyaQ.com』の運営 旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の運営 グルメ・レストランのクチコミサイト『食べログ』の運営 新築マンション検索サイト『マンションDB』の運営
ファイナンス事業	外国為替証拠金取引のオンライントレードサービスの提供 生命保険および損害保険の代理店業務

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の1%以下であるため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の1%以下であるため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、連結貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも連結総資産の1%以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中 実			当社代表取締役	(被所有) 直接 1.10	ストックオプションの 行使	ストックオプションの 行使	11,030		
役員	安田 幹広			当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストックオプションの 行使	ストックオプションの 行使	11,030		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく平成16年8月24日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱デジタルガレージ（ジャスダック証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,862円50銭	1株当たり純資産額	24,332円48銭
1株当たり当期純利益金額	9,130円17銭	1株当たり当期純利益金額	7,915円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,113円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,877円96銭
<p>当社は、平成20年7月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
		1株当たり純資産額	16,431円25銭
		1株当たり当期純利益金額	4,565円08銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,556円94銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,823,508	7,126,767
普通株式に係る純資産額(千円)	4,709,820	6,992,132
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	113,688	134,634
普通株式の発行済株式数(株)	143,319	287,358
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	143,319	287,358

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,307,011	2,271,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,307,011	2,271,750
期中平均株式数(株)	143,153	286,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	256	1,369
(うち新株予約権(株))	(256)	(1,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数437個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(株式の分割について)</p> <p>平成20年5月27日開催の取締役会において、当社株式の流動性向上と個人投資家層拡大を目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成20年7月1日付をもって平成20年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成20年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。 平成20年7月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を480,000株増加して、960,000株とする。 <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>前連結会計年度</p> <table data-bbox="135 925 730 1025"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,032円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,016円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,987円61銭</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table data-bbox="135 1099 730 1200"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>16,431円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,565円08銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>4,556円94銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	12,032円31銭	1株当たり当期純利益	3,016円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,987円61銭	1株当たり純資産額	16,431円25銭	1株当たり当期純利益	4,565円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,556円94銭	
1株当たり純資産額	12,032円31銭												
1株当たり当期純利益	3,016円66銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,987円61銭												
1株当たり純資産額	16,431円25銭												
1株当たり当期純利益	4,565円08銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,556円94銭												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,177,982	2,177,046	2,568,980	2,789,236
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	835,762	828,116	975,016	1,287,513
四半期純利益 (千円)	478,714	475,237	567,561	750,237
1株当たり 四半期純利益 (円)	3,339.15	1,656.72	1,976.86	2,611.20

(注) 当社は、平成20年7月1日付けにて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における当第1四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は1,669円57銭です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726,145	4,969,815
受取手形	4,501	4,020
売掛金	1,155,492	1,645,899
前払費用	36,648	48,979
繰延税金資産	106,543	167,142
その他	17,395	16,898
貸倒引当金	3,817	10,663
流動資産合計	4,042,910	6,842,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,605	42,757
減価償却累計額	10,176	15,359
建物(純額)	31,428	27,397
器具及び備品	359,097	363,433
減価償却累計額	229,020	236,749
器具及び備品(純額)	130,077	126,683
その他	2,170	5,790
有形固定資産合計	163,676	159,871
無形固定資産		
のれん	39,800	-
ソフトウェア	435,905	350,168
ソフトウェア仮勘定	36,805	69,570
その他	76	76
無形固定資産合計	512,588	419,815
投資その他の資産		
投資有価証券	16,144	12,674
関係会社株式	1,061,549	1,068,899
関係会社長期貸付金	-	200,000
長期前払費用	394	5,418
繰延税金資産	78,086	90,875
保証金	168,826	186,867
破産更生債権等	7,153	10,039
貸倒引当金	7,153	10,039
投資その他の資産合計	1,325,000	1,564,735
固定資産合計	2,001,265	2,144,422
資産合計	6,044,175	8,986,516

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,372	410,349
未払金	252,993	254,770
未払費用	17,668	24,907
未払法人税等	684,661	1,128,316
未払消費税等	61,131	150,790
前受金	5,962	3,448
預り金	12,467	31,769
賞与引当金	107,767	157,194
その他	1,460	8,491
流動負債合計	1,468,485	2,170,039
負債合計	1,468,485	2,170,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,289	549,064
資本剰余金		
資本準備金	651,008	720,783
資本剰余金合計	651,008	720,783
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,445,392	5,546,630
利益剰余金合計	3,445,392	5,546,630
株主資本合計	4,575,690	6,816,477
純資産合計	4,575,690	6,816,477
負債純資産合計	6,044,175	8,986,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,026,181	8,515,102
売上原価	1,448,910	1,578,294
売上総利益	4,577,271	6,936,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,080,128	886,103
代理店手数料	159,048	209,329
貸倒引当金繰入額	861	14,069
役員報酬	122,433	166,424
給料及び手当	505,465	666,907
賞与	60,111	89,311
賞与引当金繰入額	79,324	116,681
法定福利費	88,524	126,327
支払手数料	299,693	403,103
地代家賃	109,826	139,089
減価償却費	8,348	15,647
のれん償却額	39,800	39,800
その他	221,173	308,116
販売費及び一般管理費合計	2,774,740	3,180,912
営業利益	1,802,530	3,755,895
営業外収益		
受取利息	8,229	¹ 13,940
業務受託料	¹ 2,900	¹ 2,820
その他	1,931	2,109
営業外収益合計	13,061	18,870
営業外費用		
株式交付費	136	4,164
その他	0	2
営業外費用合計	136	4,166
経常利益	1,815,455	3,770,599
特別利益		
関係会社株式売却益	475,306	-
投資有価証券売却益	-	3,176
特別利益合計	475,306	3,176
特別損失		
固定資産売却損	-	² 1,700
固定資産除却損	³ 561	³ 4,970
投資有価証券評価損	5,976	-
投資有価証券清算損	-	2,865
特別損失合計	6,537	9,537
税引前当期純利益	2,284,224	3,764,237
法人税、住民税及び事業税	992,400	1,607,400
法人税等調整額	64,285	73,387
法人税等合計	928,114	1,534,012
当期純利益	1,356,110	2,230,225

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	227,470	14.3	318,973	18.6
経費		1,367,537	85.7	1,398,531	81.4
小計		1,595,008	100.0	1,717,504	100.0
他勘定振替高	2	146,097		139,210	
売上原価		1,448,910		1,578,294	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	52,693		41,080	
サーバー管理費	184,395		222,289	
減価償却費	269,044		292,306	
支払手数料	69,376		73,798	
インセンティブ費用	722,024		686,716	

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
労務費	42,722		47,417	
経費	103,374		91,792	

(注) 他勘定振替高は、ソフトウェアの製作に係る費用をソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に振り替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	457,164	479,289
当期変動額		
新株の発行	22,124	69,774
当期変動額合計	22,124	69,774
当期末残高	479,289	549,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	628,884	651,008
当期変動額		
新株の発行	22,124	69,774
当期変動額合計	22,124	69,774
当期末残高	651,008	720,783
資本剰余金合計		
前期末残高	628,884	651,008
当期変動額		
新株の発行	22,124	69,774
当期変動額合計	22,124	69,774
当期末残高	651,008	720,783
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,175,161	3,445,392
当期変動額		
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,356,110	2,230,225
当期変動額合計	1,270,230	2,101,237
当期末残高	3,445,392	5,546,630
利益剰余金合計		
前期末残高	2,175,161	3,445,392
当期変動額		
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,356,110	2,230,225
当期変動額合計	1,270,230	2,101,237
当期末残高	3,445,392	5,546,630
株主資本合計		
前期末残高	3,261,210	4,575,690
当期変動額		
新株の発行	44,249	139,549
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,356,110	2,230,225
当期変動額合計	1,314,480	2,240,787
当期末残高	4,575,690	6,816,477

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,261,210	4,575,690
当期変動額		
新株の発行	44,249	139,549
剰余金の配当	85,879	128,987
当期純利益	1,356,110	2,230,225
当期変動額合計	1,314,480	2,240,787
当期末残高	4,575,690	6,816,477

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～18年 器具及び備品..... 4～10年 (2) 無形固定資産 のれんについては5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法等) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「講演料等収入」、「自動販売機収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度における「講演料等収入」、「自動販売機収入」の金額は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 1332 510 1400"> <tr> <td>講演料等収入</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>自動販売機収入</td> <td>310千円</td> </tr> </table>	講演料等収入	274千円	自動販売機収入	310千円	
講演料等収入	274千円				
自動販売機収入	310千円				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料 2,900千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 561千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に関わるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 2,178千円</p> <p style="padding-left: 40px;">業務受託料 2,820千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 1,700千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 397千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 3,026千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 682千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア仮勘定 864千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別 内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
	未払事業税	52,380千円	未払事業税	85,461千円
	賞与引当金	43,850千円	賞与引当金	63,962千円
	その他	10,313千円	その他	17,717千円
	計	106,543千円	計	167,142千円
	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)	
	一括償却資産	7,030千円	一括償却資産	6,242千円
	ソフトウェア	46,805千円	ソフトウェア	65,225千円
	投資有価証券評価損	22,727千円	投資有価証券評価損	15,187千円
	その他	1,523千円	その他	4,219千円
計	78,086千円	計	90,875千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,926円61銭	1株当たり純資産額	23,721円20銭
1株当たり当期純利益金額	9,473円16銭	1株当たり当期純利益金額	7,770円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,456円25銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,733円96銭
<p>当社は、平成20年7月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>			
		1株当たり純資産額	15,963円31銭
		1株当たり当期純利益金額	4,736円58銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,728円12銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,575,690	6,816,477
普通株式に係る純資産額(千円)	4,575,690	6,816,477
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	143,319	287,358
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	143,319	287,358

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,356,110	2,230,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,356,110	2,230,225
普通株式の期中平均株式数(株)	143,153	286,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	256	1,369
(うち新株予約権(株))	(256)	(1,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数437個)	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(株式の分割について) 平成20年 5月27日開催の取締役会において、当社株式の流動性向上と個人投資家層拡大を目的として、次のとおり株式分割する旨を決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成20年 7月 1日付をもって平成20年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式 1株につき 2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成20年 6月30日最終の発行済株式総数に 1を乗じた株式数とする。 平成20年 7月 1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を480,000株増加して、960,000株とする。 <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>前事業年度</p> <table data-bbox="135 891 730 996"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>11,392円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,958円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,930円08銭</td> </tr> </table> <p>当事業年度</p> <table data-bbox="135 1064 730 1169"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,963円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>4,736円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>4,728円12銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	11,392円24銭	1株当たり当期純利益	2,958円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,930円08銭	1株当たり純資産額	15,963円31銭	1株当たり当期純利益	4,736円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,728円12銭	
1株当たり純資産額	11,392円24銭												
1株当たり当期純利益	2,958円57銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,930円08銭												
1株当たり純資産額	15,963円31銭												
1株当たり当期純利益	4,736円58銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,728円12銭												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)I K E オートビュース	20,000	12,674
計			20,000	12,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	41,605	1,672	520	42,757	15,359	5,305	27,397
器具及び備品	359,097	76,451	72,115	363,433	236,749	75,110	126,683
その他	2,170	21,205	17,585	5,790			5,790
有形固定資産計	402,873	99,328	90,221	411,981	252,109	80,415	159,871
無形固定資産							
のれん	199,000		199,000			39,800	
ソフトウェア	883,931	142,483	47,265	979,149	628,980	227,537	350,168
ソフトウェア仮勘定	36,805	164,004	131,239	69,570			69,570
その他	76			76			76
無形固定資産計	1,119,813	306,488	377,505	1,048,796	628,980	267,337	419,815
長期前払費用	12,235	9,339	13,638	7,935	2,517	4,315	5,418

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	サーバ増設	71,816千円
ソフトウェア	サーバー用ソフトウェア	142,223千円
ソフトウェア仮勘定	サーバー用ソフトウェア	164,004千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん	償却終了による減少	199,000千円
-----	-----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,970	18,901	4,553	4,615	20,702
賞与引当金	107,767	157,194	107,767		157,194

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103
預金の種類	
普通預金	669,587
定期預金	4,300,000
別段預金	125
小計	4,969,712
合計	4,969,815

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株博報堂	2,683
ツインバード工業(株)	1,336
合計	4,020

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	1,687
平成21年5月満期	330
平成21年6月満期	330
平成21年7月満期	1,672
合計	4,020

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニフティ(株)	359,262
アマゾンジャパン(株)	253,843
オーバーチュア(株)	126,948
ソネットエンタテインメント(株)	114,673
リンクシェア・ジャパン(株)	76,761
その他	714,409
合計	1,645,899

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
1,155,492	8,906,545	8,416,138	1,645,899	83.6	57.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社)フォートラベル(株)	605,249
(子会社)株カカコム・フィナンシャル	250,000
(子会社)株カカコム・インシュアランス	132,800
(子会社)株エイガ・ドット・コム	80,850
合計	1,068,899

買掛金

相手先	金額(千円)
株V S N	1,837
サンソフトシステム(株)	787
株ネクストプラス	714
株ウェブキャリア	688
株インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン	499
その他	405,821
合計	410,349

未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	759,367
未払事業税	210,238
未払住民税	158,711
合計	1,128,316

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir_announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	(第11期 自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第12期第1四半期 自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
		(第12期第2四半期 自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
		(第12期第3四半期 自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年5月25日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成21年5月27日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書の 訂正報告書	平成21年5月25日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書	平成21年5月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社カクコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において株式分割を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社カクコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カカコムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月27日開催の取締役会において株式分割を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社カカコム
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水上亮比呂
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三富康史
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カカコムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。